

訪問介護サービスの提供時間数実績調

※ この調査票は提出月前月における提供時間の実績を調査するものです。

[月分]

日 (曜日)		(※) 1日の延べ利用時間数	
1	曜日	時間	分
2	曜日	時間	分
3	曜日	時間	分
4	曜日	時間	分
5	曜日	時間	分
6	曜日	時間	分
7	曜日	時間	分
8	曜日	時間	分
9	曜日	時間	分
10	曜日	時間	分
11	曜日	時間	分
12	曜日	時間	分
13	曜日	時間	分
14	曜日	時間	分
15	曜日	時間	分
16	曜日	時間	分
17	曜日	時間	分
18	曜日	時間	分
19	曜日	時間	分
20	曜日	時間	分
21	曜日	時間	分
22	曜日	時間	分
23	曜日	時間	分
24	曜日	時間	分
25	曜日	時間	分
26	曜日	時間	分
27	曜日	時間	分
28	曜日	時間	分
29	曜日	時間	分
30	曜日	時間	分
31	曜日	時間	分
合計		時間	分

(※) それぞれのヘルパーの延べ活動時間を合算した時間数とする。

← 端数切捨て

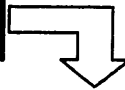
↓
介護報酬見込額計算表の『人数等』欄に記載して下さい。

訪問入浴介護サービスの利用人数実績調

※ この調査票は提出月前月における利用人数の実績を調査するものです。

[月分]

日 (曜日)	1日の延べ利用人数
1 曜日	人
2 曜日	人
3 曜日	人
4 曜日	人
5 曜日	人
6 曜日	人
7 曜日	人
8 曜日	人
9 曜日	人
10 曜日	人
11 曜日	人
12 曜日	人
13 曜日	人
14 曜日	人
15 曜日	人
16 曜日	人
17 曜日	人
18 曜日	人
19 曜日	人
20 曜日	人
21 曜日	人
22 曜日	人
23 曜日	人
24 曜日	人
25 曜日	人
26 曜日	人
27 曜日	人
28 曜日	人
29 曜日	人
30 曜日	人
31 曜日	人
合計	人



介護報酬見込額計算表の『人数等』欄に記載して下さい。

通所介護サービスの利用人数実績調

※ この調査票は提出月前月における利用人数の実績を調査するものです。

[11 月分]

日(曜日)	1日の延べ利用人数
1 月 曜日	15 人
2 火 曜日	16 人
3 水 曜日	14 人
4 木 曜日	15 人
5 金 曜日	14 人
6 土 曜日	16 人
7 日 曜日	16 人
8 月 曜日	13 人
9 火 曜日	16 人
10 水 曜日	15 人
11 木 曜日	15 人
12 金 曜日	14 人
13 土 曜日	14 人
14 日 曜日	16 人
15 月 曜日	16 人
16 火 曜日	15 人
17 水 曜日	15 人
18 木 曜日	16 人
19 金 曜日	16 人
20 土 曜日	15 人
21 日 曜日	14 人
22 月 曜日	16 人
23 火 曜日	14 人
24 水 曜日	14 人
25 木 曜日	16 人
26 金 曜日	16 人
27 土 曜日	15 人
28 日 曜日	14 人
29 月 曜日	16 人
30 火 曜日	15 人
31 日 曜日	人
合 計	452 人

介護報酬見込額計算表の『人数等』欄に記載して下さい。

短期入所生活介護サービスの利用人数実績調

※ この調査票は提出月前月における利用人数の実績を調査するものです。

[11 月分]

日(曜日)	1日の延べ利用人数
1 月 曜日	8人
2 火 曜日	8人
3 水 曜日	7人
4 木 曜日	9人
5 金 曜日	8人
6 土 曜日	8人
7 日 曜日	8人
8 月 曜日	7人
9 火 曜日	7人
10 水 曜日	8人
11 木 曜日	9人
12 金 曜日	8人
13 土 曜日	10人
14 日 曜日	8人
15 月 曜日	8人
16 火 曜日	9人
17 水 曜日	8人
18 木 曜日	8人
19 金 曜日	8人
20 土 曜日	9人
21 日 曜日	9人
22 月 曜日	7人
23 火 曜日	10人
24 水 曜日	8人
25 木 曜日	9人
26 金 曜日	7人
27 土 曜日	10人
28 日 曜日	8人
29 月 曜日	8人
30 火 曜日	9人
31 日 曜日	人
合 計	248人

介護報酬見込額計算表の『人数等』欄に記載して下さい。

痴呆対応型共同生活介護サービスの利用人数実績調

※ この調査票は提出月前月における利用人数の実績を調査するものです。

[月分]

日(曜日)	1日の延べ利用人数
1 曜日	人
2 曜日	人
3 曜日	人
4 曜日	人
5 曜日	人
6 曜日	人
7 曜日	人
8 曜日	人
9 曜日	人
10 曜日	人
11 曜日	人
12 曜日	人
13 曜日	人
14 曜日	人
15 曜日	人
16 曜日	人
17 曜日	人
18 曜日	人
19 曜日	人
20 曜日	人
21 曜日	人
22 曜日	人
23 曜日	人
24 曜日	人
25 曜日	人
26 曜日	人
27 曜日	人
28 曜日	人
29 曜日	人
30 曜日	人
31 曜日	人
合計①	人

利用人数合計① ÷ 日 数 = 1日あたり平均利用人員

(人) ÷ (日) = (人) 端数切捨



介護報酬見込額計算表の『人数等』欄に記載して下さい。

特定施設入所者生活介護サービスの利用人数実績調

※ この調査票は提出月前月における利用人数の実績を調査するものです。

[月分]

日 (曜日)	1日の延べ利用人数
1 曜日	人
2 曜日	人
3 曜日	人
4 曜日	人
5 曜日	人
6 曜日	人
7 曜日	人
8 曜日	人
9 曜日	人
10 曜日	人
11 曜日	人
12 曜日	人
13 曜日	人
14 曜日	人
15 曜日	人
16 曜日	人
17 曜日	人
18 曜日	人
19 曜日	人
20 曜日	人
21 曜日	人
22 曜日	人
23 曜日	人
24 曜日	人
25 曜日	人
26 曜日	人
27 曜日	人
28 曜日	人
29 曜日	人
30 曜日	人
31 曜日	人
合計①	人

利用人数合計① ÷ 日 数 = 1日あたり平均利用人員

(人) ÷ (日) = (人) ←端数切捨



介護報酬見込額計算表の『人数等』欄に記載して下さい。

不動産担保物件の状況

区分	物件番号	所在地	物件の表示			所有者	担保順位
			地番	地目	地積 (㎡)		
土地							
		計					
区分	物件番号	所在地	物件の表示			所有者	担保順位
			家屋番号	種類	床面積 (㎡)		
建物							
	計						

注1：登記簿謄本を確認のうえ記載して下さい。

注2：建物付地の場合は、原則として建物も担保に提供して下さい。

連帯保証人承諾書

平成 11 年 12 月 18 日

社会福祉・医療事業団 理事長 殿

私は、神谷福社会が、社会福祉・医療事業団から借入れを予定している 55,700千円の経営資金（つなぎ資金）に係る債務について連帯保証人となることを承諾いたします。

フリガナ	ミナトクシバ
住所(※)	〒105-0014 〇〇〇港区芝1丁目2番〇〇号
フリガナ	カミヤ イチロウ
氏名(※)	神谷 一郎 実印 (生年月日 明・大・ <u>昭</u> 10年 3月 12日 64才)
連絡先	電話 (03) - 3438 - 0000
法人との関係	理事長
現職	職業又は勤務先 (株) 神谷商事
	役職名 社長

注：(※)欄につきましては、必ず本人が自筆（盲人の方等は所定の方法でお願いします。）のうえ、実印を捺印して下さい。

担保物件評価認定申請書(5年以内に事業団資金により建築又は取得したもの)

平成 年 月 日

社会福祉・医療事業団理事長 殿

住 所

名 称

代表者

実印

貴事業団の平成 年度貸付金により建築又は取得した物件について、次により担保評価額として認定されたく申請します。

(1) 土地(事業団貸付金により取得した物件のみ)

担保評価額(売買契約金額)		千円		
物 件 の 表 示	所 在 地	地 番	地 目	地 積
				m ²
物 件 の 状 況	取得年月日	年 月 日		
	付着する権利	抵 当 権		その他の権利
		1 抵当権者名 2 債権額 (現在額)	千円 千円)	1 権利の種類 2 権利者名
	地上物件	1. あり 2. なし		

(2) 建物(事業団貸付金により建築した物件のみ)

担保評価額	金額	積算内訳		
	千円	(注1) (取得原価)	(注2) (取得原価)	(注3) (注4) (残存価格) (償却率) (経過年数)
	千円	千円	千円	$\times (1 - 10/100) \times (\dots) \times (\dots \text{年})$
物件の状況	所在地		家屋番号	
	種類			
	構造			
	床面積	m ²		
	登記原因日	平成 年 月 日 (経過年数)		年
	火災保険金額	千円	保険期間	年
	付着する権利	抵当権		その他の権利
	1 抵当権者名	2 債権額 (千円)	1 権利の種類	
	(現在額)	(千円)	2 権利者名	
敷地の状況	所有者名			
	面積	m ²	借地の場合は借地期間	年
	付着する権利	抵当権		その他の権利
		1 抵当権者名	2 債権額 (千円)	1 権利の種類
	(現在額)	(千円)	2 権利者名	

(注1) 取得原価には建築基準法第2条第3号に規定する建築整備の費用及び設計監理費を含むものとする。

(注2) 残存価格は、減価償却資産の耐用年数に関する省令第5条に規定する別表第11(減価償却資産の残存割合表)による。

(注3) 償却率は、減価償却資産の耐用年数に関する省令第4条に規定する別表第10(減価償却資産の償却率表)を適用するものとし、次による。

ア 鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの	(耐用年数60年)……0.017
イ れんが造、石造又はブロック造のもの	(耐用年数45年)……0.023
ウ 金属造のもの(骨格材の肉厚4ミリメートルを超えるもの)	(耐用年数40年)……0.025
エ 金属造のもの(骨格材の肉厚3～4ミリメートルを超えるもの)	(耐用年数30年)……0.034
オ 金属造のもの(骨格材の肉厚3ミリメートル以下のもの)	(耐用年数20年)……0.050
カ 木造又は合成樹脂のもの	(耐用年数24年)……0.042

(注4) 経過年数は、建物の登記原因の日から起算し、1年未満の期間は1年とする。